



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東 大

上場会社名 小林製菓株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日

TEL 06-6231-1144

平成22年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	64,249	0.8	10,564	7.0	10,503	10.9	6,274	17.0
22年3月期第2四半期	63,760	4.9	9,877	17.0	9,473	17.0	5,362	7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	153.23	—
22年3月期第2四半期	130.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	135,622	88,397	65.1	2,154.48
22年3月期	131,972	84,603	64.0	2,061.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 88,223百万円 22年3月期 84,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00
23年3月期	—	33.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	3.7	18,000	5.6	18,300	7.2	10,000	8.1	244.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	42,525,000株	22年3月期	42,525,000株
---------------------	----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,575,927株	22年3月期	1,575,862株
-----------	----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	40,949,105株	22年3月期2Q	40,949,157株
------------------	----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 四半期連結損益計算書関係に関する注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しによる景気回復の兆しが見られたものの、雇用環境や所得に対する先行き不透明感が続くなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は64,249百万円と前年同期と比べ489百万円（0.8%）の増収、営業利益は10,564百万円と前年同期と比べ686百万円（7.0%）の増益、経常利益は10,503百万円と前年同期と比べ1,029百万円（10.9%）の増益となりました。四半期純利益においては6,274百万円と前年同期と比べ911百万円（17.0%）の増益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では今春、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を15品目発売いたしました。

中でも、“天使のようなやさしい香り”をコンセプトとした小型で手ごろな価格の部屋用芳香消臭剤「天使の消臭元」、ひんやり気持ちよい冷蔵不要の冷却マット「熱さまひんやり ジェルマット」が売上に貢献しました。

前年同期には新型インフルエンザの感染懸念から「のどぬ〜るぬれマスク」、「熱さまシート」が好調でしたが、当第2四半期連結累計期間は出荷が低下し、衛生雑貨品の売上が減少しました。一方、主力の既存ブランドであるトイレタンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生薬」などが売上及び利益に大きく寄与しました。また、広告宣伝費の効率的な活用などを実施しました。

その結果、売上高は54,595百万円、セグメント利益は9,738百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントに変更しており、家庭用品製造販売事業から通信販売事業を区分し、別セグメントとして開示しております。

（売上高の内訳）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減率 （%）
医薬品	11,017	19.3	11,310	20.7	292	2.7
口腔衛生品	7,173	12.5	7,813	14.3	639	8.9
衛生雑貨品	9,436	16.5	7,456	13.7	△1,979	△21.0
芳香・消臭剤	16,915	29.6	17,375	31.8	460	2.7
家庭雑貨品	2,282	4.0	2,377	4.4	95	4.2
食品	6,906	12.1	4,391	8.0	△2,515	△36.4
カイロ	3,459	6.0	3,869	7.1	410	11.9
合計	57,191	100.0	54,595	100.0	△2,595	△4.5

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第2四半期連結累計期間では計21百万円、当第2四半期連結累計期間では計1,491百万円となっております。

通信販売事業

当事業は、栄養補助食品・スキンケア製品等の通信販売を行っており、新規顧客の開拓や既存顧客への継続購入促進に努めました。

その結果、売上高は4,716百万円、セグメント利益は159百万円となりました。売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域においてブランド認知とシェア拡大を目指した活動を引き続き展開しました。

その結果、売上高は5,852百万円、セグメント利益は257百万円となりました。

(売上高の内訳)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル	4,848	83.5	4,941	84.4	93	1.9
イーベント社	461	7.9	366	6.3	△95	△20.7
その他	499	8.6	544	9.3	45	9.0
合計	5,808	100.0	5,852	100.0	43	0.7

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の３事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要３事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,304百万円、セグメント利益は399百万円となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第２四半期連結累計期間では計2,837百万円、当第２四半期連結累計期間では計2,726百万円となっております。

(２) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,650百万円増加し、135,622百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加（6,111百万円）、商品及び製品の増加（2,226百万円）、投資有価証券の増加（1,775百万円）及び税金費用並びに配当金の支払等による現金及び預金の減少（4,872百万円）によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、47,224百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（1,365百万円）、未払法人税等の増加（754百万円）、短期借入金の減少（1,517百万円）、未払金の減少（589百万円）によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,794百万円増加し、88,397百万円となり、自己資本比率は65.1%となりました。主な要因は利益剰余金の増加（4,923百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（544百万円）、繰延ヘッジ損益の減少（269百万円）、為替換算調整勘定の減少（314百万円）によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,407百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が10,417百万円、減価償却費が1,415百万円、売上債権の増加額が6,160百万円、たな卸資産の増加額が2,246百万円、仕入債務の増加額1,398百万円、法人税等の支払額が3,527百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,809百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が17,994百万円、有価証券の売却及び償還による収入が19,500百万円、投資有価証券の取得による支出3,066百万円、有形固定資産の取得による支出が1,010百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,348百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出が1,509百万円、配当金の支払額が1,351百万円、リース債務の返済による支出が304百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より4,826百万円減少し27,797百万円となりました。

(３) 連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間の業績は期初計画に比べて利益が増加しました。しかし、国内の事業環境は引き続き厳しい状況で推移すると予測していることから、平成22年５月７日に公表いたしました通期の業績予想は修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は34百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は85百万円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,797	32,670
受取手形及び売掛金	32,509	26,397
有価証券	9,006	10,006
商品及び製品	11,191	8,965
仕掛品	495	548
原材料及び貯蔵品	1,957	1,933
繰延税金資産	3,788	3,639
その他	1,249	1,130
貸倒引当金	△84	△83
流動資産合計	87,911	85,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,117	6,281
機械装置及び運搬具（純額）	2,161	2,225
土地	3,471	3,471
その他（純額）	2,638	2,800
有形固定資産合計	14,389	14,779
無形固定資産		
のれん	5,535	6,316
その他	2,011	2,131
無形固定資産合計	7,546	8,447
投資その他の資産		
投資有価証券	16,734	14,959
繰延税金資産	3,191	2,725
その他	5,994	5,983
投資損失引当金	△17	—
貸倒引当金	△129	△131
投資その他の資産合計	25,774	23,536
固定資産合計	47,710	46,763
資産合計	135,622	131,972

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,936	14,570
短期借入金	191	1,708
1年内返済予定の長期借入金	—	184
未払金	12,158	12,747
未払法人税等	4,206	3,451
返品調整引当金	1,373	1,365
賞与引当金	1,951	2,024
その他	2,874	2,970
流動負債合計	38,691	39,024
固定負債		
退職給付引当金	4,998	4,814
役員退職慰労引当金	11	36
その他	3,522	3,493
固定負債合計	8,532	8,344
負債合計	47,224	47,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	90,476	85,552
自己株式	△4,700	△4,700
株主資本合計	93,444	88,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,505	△961
繰延ヘッジ損益	△591	△322
為替換算調整勘定	△3,123	△2,808
評価・換算差額等合計	△5,221	△4,093
新株予約権	161	162
少数株主持分	12	12
純資産合計	88,397	84,603
負債純資産合計	135,622	131,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	63,760	64,249
売上原価	27,369	26,901
売上総利益	36,391	37,348
販売費及び一般管理費	26,513	26,784
営業利益	9,877	10,564
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	94	112
受取ロイヤリティー	220	232
不動産賃貸料	119	136
持分法による投資利益	—	126
その他	143	136
営業外収益合計	615	778
営業外費用		
支払利息	47	32
売上割引	567	543
不動産賃貸原価	38	39
持分法による投資損失	148	—
為替差損	—	199
その他	218	25
営業外費用合計	1,018	840
経常利益	9,473	10,503
特別利益		
固定資産売却益	46	0
投資有価証券売却益	0	53
その他	5	4
特別利益合計	51	57
特別損失		
固定資産除売却損	153	34
投資損失引当金繰入額	60	17
子会社清算損	—	31
関係会社株式売却損	1,456	—
減損損失	16	26
投資有価証券売却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
その他	103	9
特別損失合計	1,789	144
税金等調整前四半期純利益	7,735	10,417
法人税、住民税及び事業税	2,549	4,278
法人税等調整額	△177	△136
法人税等合計	2,372	4,142
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,275
少数株主利益	0	0
四半期純利益	5,362	6,274

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	33,187	33,511
売上原価	14,454	14,114
売上総利益	18,733	19,397
販売費及び一般管理費	13,584	13,527
営業利益	5,149	5,869
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	1	2
受取ロイヤリティー	106	117
不動産賃貸料	104	68
持分法による投資利益	—	56
その他	62	77
営業外収益合計	295	340
営業外費用		
支払利息	27	14
売上割引	290	279
不動産賃貸原価	37	19
持分法による投資損失	100	—
為替差損	—	67
その他	127	13
営業外費用合計	583	394
経常利益	4,860	5,814
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
その他	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除売却損	67	31
投資損失引当金繰入額	35	6
子会社清算損	—	31
減損損失	16	26
投資有価証券売却損	0	—
その他	20	7
特別損失合計	139	102
税金等調整前四半期純利益	4,725	5,714
法人税、住民税及び事業税	1,996	1,841
法人税等調整額	83	331
法人税等合計	2,079	2,172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,541
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,645	3,541

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,735	10,417
減価償却費	1,435	1,415
のれん償却額	635	624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	183
受取利息及び受取配当金	△131	△146
支払利息	47	32
持分法による投資損益 (△は益)	148	△126
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,456	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53
固定資産除売却損益 (△は益)	107	34
投資損失引当金繰入額	60	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,017	△6,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,412	△2,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,455	1,398
未払金の増減額 (△は減少)	△545	△351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95	△131
その他	△247	△82
小計	5,729	4,826
利息及び配当金の受取額	124	136
利息の支払額	△45	△27
法人税等の支払額	△4,712	△3,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	45
有価証券の取得による支出	△10,994	△17,994
有価証券の売却(償還)による収入	8,500	19,500
有形固定資産の取得による支出	△1,418	△1,010
有形固定資産の売却による収入	117	0
無形固定資産の取得による支出	△193	△196
投資有価証券の取得による支出	△522	△3,066
投資有価証券の売却による収入	1	52
投資その他の資産の取得による支出	△165	△112
投資その他の資産の売却による収入	98	85
長期貸付けによる支出	△68	△115
長期貸付金の回収による収入	3	2
関係会社株式の売却による収入	3,500	—
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△2,809

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△268	△1,509
長期借入金の返済による支出	—	△182
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,185	△1,351
リース債務の返済による支出	△344	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△3,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,749	△4,826
現金及び現金同等物の期首残高	23,813	32,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,064	27,797

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,169	5,808	782	63,760	—	63,760
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	—	2,837	2,858	(2,858)	—
計	57,191	5,808	3,619	66,619	(2,858)	63,760
営業利益	9,724	30	142	9,897	(19)	9,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家庭用品製造販売事業…… 家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ

(2) 医療関連事業…………… 医療機器

(3) その他事業…………… 運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,103	4,716	5,852	63,672	577	64,249	—	64,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,491	—	—	1,491	2,726	4,217	△4,217	—
計	54,595	4,716	5,852	65,163	3,304	68,467	△4,217	64,249
セグメント利益	9,738	159	257	10,155	399	10,555	△51	10,503

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）四半期連結損益計算書関係に関する注記

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売促進費	3,211百万円
運賃保管料	2,561百万円
広告宣伝費	6,338百万円
給与諸手当及び賞与	4,838百万円
退職給付費用	425百万円
支払手数料	2,276百万円
研究開発費	1,989百万円